



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月11日

上場会社名 株式会社トーカイ 上場取引所 東
コード番号 9729 URL <https://www.tokai-corp.com/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）浅井 利明
問合せ先責任者（役職名）執行役員財務・企画本部長（氏名）葭田 賢治（TEL）058(263)-5111
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月9日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	79,026	8.7	4,436	21.1	4,699	20.0	3,048	0.2
2025年3月期中間期	72,725	7.2	3,664	△0.6	3,917	1.3	3,041	15.8

（注）包括利益 2026年3月期中間期 3,954百万円（ 71.6%） 2025年3月期中間期 2,305百万円（ △27.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	90.13	—
2025年3月期中間期	88.82	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	116,992	88,872	75.4
2025年3月期	113,951	85,845	74.8

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 88,191百万円 2025年3月期 85,188百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	29.00	—	29.00	58.00
2026年3月期	—	34.00			
2026年3月期（予想）			—	34.00	68.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2026年3月期の第2四半期末及び2026年3月期（予想）の期末配当金には、70周年記念配当5円をそれぞれ含んでおります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	157,976	5.6	8,216	0.1	8,590	△2.8	5,499	16.2	162.69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 社(社名) 、除外 1社(社名) 株式会社ビルメン

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	36,041,346株	2025年3月期	36,041,346株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	2,207,308株	2025年3月期	2,221,346株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	33,825,716株	2025年3月期中間期	34,248,143株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)におけるわが国経済は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、雇用・所得環境の改善などにより緩やかに回復しております。一方、人手不足を背景とする物流費や人件費などのコスト上昇、地政学リスクの高まりといった国際情勢に起因する物価上昇懸念が残るなか、金融資本市場の変動や、米国の通商政策等の影響にも引き続き注視が必要であり、依然として経営環境は先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主要な事業を展開する医療・介護業界におきましては、超高齢社会を迎え、医療・介護サービスを必要とする高齢者が増加する一方で、サービス提供の担い手となる生産年齢人口の減少や、人件費をはじめとした各種コストの上昇等により、医療機関や介護サービス事業者を取り巻く経営環境は厳しさを増しています。

このような環境のもと、当社グループにおいては、2026年3月期からの3ヵ年を計画期間とする中期経営計画を策定いたしました。Vision2035(2035年のありたい姿)として「人々の『清潔』で『健康』な暮らしを支えるインフラ企業として、“健康長寿社会”の実現に貢献する」ことを掲げ、その実現に向けて、この3ヵ年を収益性向上と新たな価値創出に向けた種まきのフェーズと位置付けております。本中期経営計画に掲げる各種施策の推進に取り組むことで、より一層の事業成長を図り、新たな経営目標の達成を目指してまいります。

当中間連結会計期間においては、M&Aにより前期期中に連結化した子会社2社の業績が期初から寄与したことに加えて、成長けん引事業と位置付けるシルバー事業及び寝具・リネンサプライ事業を中心とした営業活動の推進など、既存の各事業においても積極的な事業拡大と収益性向上に向けて取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における当社グループの経営成績につきましては、売上高79,026百万円(前中間連結会計期間比6,300百万円増、8.7%増)、営業利益4,436百万円(前中間連結会計期間比771百万円増、21.1%増)、経常利益4,699百万円(前中間連結会計期間比781百万円増、20.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益3,048百万円(前中間連結会計期間比6百万円増、0.2%増)となり、売上高及び営業利益、経常利益は、過去最高を更新いたしました。

[セグメント別状況]

① 健康生活サービス

病院関連事業の「入院・入居セット」をはじめとするレンタル売上、シルバー事業の介護用品レンタル売上が好調に推移しました。加えて、寝具・リネンサプライ事業及びクリーニング設備製造事業の売上が前期に引き続き伸長したほか、前期期中に連結子会社化した株式会社mik japan及び株式会社介護センター花岡の売上貢献もあり、当セグメントは前中間連結会計期間比増収となりました。利益面につきましては、増収効果に加え、寝具・リネンサプライ事業を中心としたサービス提供価格の適正化、シルバー事業におけるレンタル資材回転率の向上等により、前中間連結会計期間比増益となりました。

売上高	40,587百万円	(前中間連結会計期間比	3,088百万円増、	8.2%増)
営業利益	4,190百万円	(前中間連結会計期間比	872百万円増、	26.3%増)

② 調剤サービス

当期2店舗の出店、1店舗の閉店により159店舗の事業展開となった調剤薬局事業において処方箋単価が上昇したことに加え、前期期中に連結子会社化した株式会社mik japanドラッグストア関連事業の売上貢献もあり、当セグメントは前中間連結会計期間比増収となりました。利益面につきましては、薬価改定や医薬品の供給ひっ迫などを背景とした原価上昇はあるものの、かかりつけ機能強化や医療DX推進体制整備加算の取得が進んだことによる技術料売上の増加などが寄与し、前中間連結会計期間比増益となりました。

売上高	30,922百万円	(前中間連結会計期間比	2,971百万円増、	10.6%増)
営業利益	961百万円	(前中間連結会計期間比	41百万円増、	4.5%増)

③ 環境サービス

リースキン事業において、ダストコントロール商品売上については厳しい環境が続いたものの、トイレ周り商品の売上が堅調に推移しました。また、ビル清掃管理事業においても病院清掃売上が好調に推移したことから、当セグメントは前中間連結会計期間比増収となりました。利益面につきましては、リースキン事業におけるレンタル資材費の増加に加え、ビル清掃管理事業における新規受託に伴う初期費用の発生等により、前中間連結会計期間比減益となりました。

売上高	7,430百万円	(前中間連結会計期間比	234百万円増、	3.3%増)
営業利益	699百万円	(前中間連結会計期間比	22百万円減、	3.1%減)

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末の113,951百万円から3,041百万円増加し、116,992百万円となりました。これは、建物及び構築物が305百万円減少したものの、投資有価証券が1,554百万円、受取手形及び売掛金が991百万円、棚卸資産が475百万円、有価証券が415百万円増加したことが主な要因となっております。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末の28,105百万円から14百万円増加し、28,120百万円となりました。これは、未払消費税等（流動負債「その他」）が469百万円、未払法人税等が326百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が682百万円、繰延税金負債（長期）が388百万円増加したことが主な要因となっております。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末の85,845百万円から3,026百万円増加し、88,872百万円となりました。これは、配当金の支払いによる減少が980百万円あったものの、親会社株主に帰属する中間純利益3,048百万円を計上したこと、その他有価証券評価差額金が875百万円増加したことが主な要因となっております。

この結果、自己資本比率は75.4%(前連結会計年度末比0.6%増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階で入手可能な資料に基づき2026年3月期通期の連結業績予想を検討した結果、2025年5月9日公表の連結業績予想を踏襲いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,455	25,323
受取手形及び売掛金	21,632	22,623
有価証券	1,403	1,818
棚卸資産	6,490	6,965
その他	1,373	1,480
貸倒引当金	△44	△45
流動資産合計	56,311	58,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,641	15,335
機械装置及び運搬具（純額）	5,894	5,694
土地	11,828	11,859
その他（純額）	3,344	3,253
有形固定資産合計	36,708	36,143
無形固定資産		
のれん	4,130	3,934
その他	1,262	1,642
無形固定資産合計	5,392	5,576
投資その他の資産		
投資有価証券	8,257	9,812
繰延税金資産	2,126	2,126
その他	5,455	5,458
貸倒引当金	△300	△292
投資その他の資産合計	15,539	17,104
固定資産合計	57,640	58,825
資産合計	113,951	116,992

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,728	11,410
短期借入金	1,766	1,756
未払法人税等	2,033	1,706
賞与引当金	2,233	2,216
役員賞与引当金	73	33
その他	6,318	5,783
流動負債合計	23,153	22,907
固定負債		
長期借入金	166	104
繰延税金負債	293	681
役員退職慰労引当金	442	429
退職給付に係る負債	2,386	2,430
その他	1,663	1,565
固定負債合計	4,952	5,212
負債合計	28,105	28,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,108	8,108
資本剰余金	4,922	4,921
利益剰余金	74,878	76,970
自己株式	△4,813	△4,783
株主資本合計	83,094	85,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,109	2,985
退職給付に係る調整累計額	△15	△10
その他の包括利益累計額合計	2,094	2,974
非支配株主持分	656	681
純資産合計	85,845	88,872
負債純資産合計	113,951	116,992

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	72,725	79,026
売上原価	55,735	60,002
売上総利益	16,990	19,023
販売費及び一般管理費	13,326	14,587
営業利益	3,664	4,436
営業外収益		
受取利息	27	44
受取配当金	117	171
不動産賃貸収入	16	17
その他	146	81
営業外収益合計	307	315
営業外費用		
支払利息	12	15
為替差損	17	0
損害賠償金	1	18
不動産賃貸原価	10	11
その他	11	5
営業外費用合計	53	51
経常利益	3,917	4,699
特別利益		
投資有価証券売却益	770	-
特別利益合計	770	-
特別損失		
固定資産除却損	31	13
減損損失	281	18
関係会社清算損失引当金繰入額	-	51
特別損失合計	312	82
税金等調整前中間純利益	4,375	4,617
法人税、住民税及び事業税	1,411	1,546
法人税等調整額	△103	△2
法人税等合計	1,308	1,544
中間純利益	3,067	3,073
非支配株主に帰属する中間純利益	25	24
親会社株主に帰属する中間純利益	3,041	3,048

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	3,067	3,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△764	876
退職給付に係る調整額	3	4
その他の包括利益合計	△761	881
中間包括利益	2,305	3,954
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,280	3,929
非支配株主に係る中間包括利益	24	25

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損 益計算書計 上額 (注) 3
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,498	27,950	7,196	72,645	79	72,725	—	72,725
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	—	235	263	1	265	△265	—
計	37,526	27,950	7,431	72,909	81	72,990	△265	72,725
セグメント利益又は損 失(△)	3,317	920	721	4,959	△15	4,943	△1,279	3,664

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,279百万円には、セグメント間取引消去△7百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,271百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「健康生活サービス」における処分を予定している事業資産について、使用価値を零として帳簿価額を減額しております。当該減少額69百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

「調剤サービス」における店舗設備について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、零として評価しております。当該減少額211百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当社の連結子会社であるたんぼ薬局株式会社が株式会社mik japanの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、「健康生活サービス」においてのれんが551百万円、「調剤サービス」においてのれんが452百万円増加しております。なお、上記の金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損 益計算書計 上額 (注) 3
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	40,587	30,922	7,430	78,940	86	79,026	—	79,026
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	7	277	313	1	315	△315	—
計	40,616	30,929	7,707	79,253	87	79,341	△315	79,026
セグメント利益又は損 失(△)	4,190	961	699	5,850	△4	5,845	△1,409	4,436

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,409百万円には、セグメント間取引消去△13百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,396百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記すべき事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2025年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得することおよび、同法第178条の規定に基づき取得した自己株式の全数を消却することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

当社は、2026年3月期から2028年3月期までの3ヵ年を対象とする中期経営計画において、ROE改善を最重要経営目標と位置付け、バランスの取れた成長投資と株主還元を実施することを基本方針の一つに掲げております。このたび、本方針に基づき、資本効率の向上と株主還元のさらなる充実を目的として、自己株式の取得を実施することといたしました。なお、中長期的な株主価値の向上を図るため、今回取得した自己株式はその全株式を消却いたします。

(2) 取得に係る事項の内容

- ① 取得する株式の種類 普通株式
- ② 取得する株式の数 3,300,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 9.8%)
- ③ 株式取得価額の総額 7,590百万円(上限)
- ④ 取得予定日 2025年11月12日
- ⑤ 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

(3) 消却に係る事項の内容

- ① 消却する株式の種類 普通株式
- ② 消却する株式の数 上記「(2) 取得に係る事項の内容」で取得した株式の全数
- ③ 消却予定日 2025年11月28日